

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年7月12日

上場会社名 株式会社テーオー小笠原 上場取引所 大
 コード番号 9812 URL http://www.tog.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 小笠原 康正
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長 (氏名) 小笠原 尚武 TEL 0138-45-3911
 定時株主総会開催予定日 平成24年8月23日 配当支払開始予定日 平成24年8月24日
 有価証券報告書提出予定日 平成24年8月24日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の連結業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	32,048	△4.4	254	14.4	230	106.5	85	△44.9
23年5月期	33,536	2.2	222	—	111	—	154	—

(注) 包括利益 24年5月期 △68百万円 (—%) 23年5月期 211百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	13.65	—	2.4	0.8	0.8
23年5月期	20.73	—	3.6	0.4	0.7

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 一百万円 23年5月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	28,028	3,520	12.6	562.84
23年5月期	29,852	3,609	12.1	576.99

(参考) 自己資本 24年5月期 3,520百万円 23年5月期 3,609百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	1,761	△90	△1,654	890
23年5月期	1,612	878	△2,730	873

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	3.00	3.00	18	14.5	0.5
24年5月期	—	0.00	—	6.00	6.00	37	44.0	1.1
25年5月期(予想)	—	0.00	—	6.00	6.00		18.8	

3. 平成25年5月期の連結業績予想（平成24年6月1日～平成25年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	15,000	△7.2	180	△32.9	120	△54.1	80	△54.5	12.79
通期	33,500	4.5	450	76.9	300	29.9	200	134.2	31.98

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	8,926,896株	23年5月期	8,926,896株
24年5月期	2,672,574株	23年5月期	2,670,770株
24年5月期	6,254,683株	23年5月期	7,472,961株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年5月期の個別業績（平成23年6月1日～平成24年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	29,603	△6.0	209	8.9	162	△4.3	72	—
23年5月期	31,500	0.3	192	—	170	—	△377	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年5月期	11.49	—
23年5月期	△50.27	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	26,587	3,354	12.6	531.47
23年5月期	28,342	3,451	12.2	546.81

(参考) 自己資本 24年5月期 3,354百万円 23年5月期 3,451百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績資料は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料] 2 ページ「1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	17
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	17
(7) 追加情報	19
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	20
(連結貸借対照表関係)	20
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(セグメント情報等)	24
(1株当たり情報)	27
(重要な後発事象)	27
5. 個別財務諸表	28
(1) 貸借対照表	28
(2) 損益計算書	31
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 継続企業の前提に関する注記	39
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要から回復の兆しがあり公共投資、個人消費は増加に転じて景気回復への期待があるものの、欧州債務問題に起因する海外経済の減速による円高及びタイ洪水によって生産が長期停止された影響により厳しい状況で推移いたしました。一方、北海道経済は東日本大震災及び円高等により観光客が減少いたしました。また、地方自治体の財政赤字に伴う公共投資が抑制されており、また、個人所得が減少しているため、消費マインドは依然として低下しており新設住宅着工戸数も低迷しております。

このような経済環境の中、当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、「TRP」（テーオーリニューアルプラン）の二年目となる、新経営体制の構築、業績PDCAサイクルの推進、保有資産のスリム化などの改善に取り組みました。

この結果、売上高は32,048百万円（前連結会計年度比4.4%減）となりました。利益面につきましては、営業利益は254百万円（同14.4%増）、経常利益は230百万円（同106.5%増）となり前年を上回りました。当期純利益は税率変更のほか繰延税金資産を取崩したことに伴い法人税等調整額が増加することとなり、85百万円（同44.9%減）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

木材事業におきましては、東日本大震災の災害復旧に係る店舗及び戸建住宅等に使用する建築資材の売上は順調に推移したものの、当事業の主力商品である公共施設向けフローリング（床材）の施工及び販売は公共投資の抑制に伴い目標を達成することができませんでした。

この結果、売上高は10,871百万円（同15.4%減）となりました。

流通事業におきましては、北海道旭川市にホームセンター「イエローグローブ旭川三条店」とワールドインポートブティック「EXフィール旭川店」を新規出店するなど販売力の強化に努めました。

この結果、売上高は16,227百万円（同2.1%増）となりました。

住宅事業におきましては、平成23年度の全国の新設住宅着工戸数は優遇策などにより低水準ながら前年より増加いたしました。北海道の雇用情勢、個人消費は依然として厳しく、それに伴い新設住宅着工戸数は減少いたしました。女性従業員が企画した共稼ぎなどで忙しい女性のための家「RaKu-MaMaⅡ」、ママを喜ばせたいパパのための家「Hapi-papa」を販売いたしました。

この結果、売上高は1,839百万円（同0.5%増）となりました。

建設事業におきましては、公共事業及び民間の設備投資の減少に伴い、受注状況は厳しい状況にありますが、少子高齢化に伴う介護老人保健施設の受注増加により売上高は前年を上回りました。

この結果、売上高は1,813百万円（同12.0%増）となりました。

不動産賃貸事業におきましては、売上高は583百万円（同11.5%減）となりました。

サービス等事業におきましては、売上高は712百万円（同4.3%増）となりました。

②次期の見通し

次期の見通しにつきましては、東日本大震災の災害復旧に係る公共投資は増加するものの、依然として欧州の経済状況の見通しは不透明であり、国内の企業業績回復も引き続き厳しい状況で推移すると予想されます。

このような状況の中で、当社は三年目を迎える中期計画「TRP」の最終年であり、全組織を上げて計画達成に向けた取り組みを進めて参ります。

次期の連結会計年度の業績は、売上高33,500百万円（当連結会計年度比4.5%増）、営業利益450百万円（同76.9%増）、経常利益300百万円（同29.9%増）、当期純利益200百万円（同134.2%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、短期借入金の減少及び長期借入の返済による支出があったものの、前連結会計年度に比べて17百万円増加し890百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動で獲得した資金は1,761百万円（前年同期は1,612百万円の獲得）で、主にたな卸資産が1,020百万円減少したことなどによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動で使用した資金は90百万円（前年同期は878百万円の獲得）で、主に有形固定資産の取得により318百万円の支出があったことなどによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用した資金は1,654百万円（前年同期は2,730百万円の使用）で、主に長期借入による収入が2,250百万円あったものの、短期借入金が1,530百万円の減少及び長期借入金の返済による支出が2,296百万円あったことなどによるものであります。

当社グループのキャッシュ・フロー指標は、次のとおりであります。

	平成22年 5 月期	平成23年 5 月期	平成24年 5 月期
自己資本比率 (%)	14.8	12.1	12.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	33.9	23.0	23.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	17.1	11.6	9.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	3.5	4.7	6.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の利益配分につきましては、株主の皆様に対する利益還元を最優先課題と位置づけしており、かつ、着実な業績の向上を図りながらそれに応じた適正な配当を行うことを基本方針としております。

期末配当金につきましては、連結経営成績を勘案いたしまして1株につき6円の配当とさせていただきます。

なお、次期の期末配当金は、1株につき6円の配当とさせていただきます予定であります。

(4) 事業等のリスク

①業種的リスク

当社グループは、木材、住宅、建設において公共投資の増減、新設住宅着工戸数の増減により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。また、流通においては気候状況、消費動向により売上高に相当の影響を受ける可能性があります。従って、これらの要因によっては、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

②債権管理リスク

当社グループは、木材で主に建築資材を全国で販売しており、取引先は、小売店、工務店、建築業者等であり取引先の経営業績については把握しておりますが、取引先に財務上の問題が生じた場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③法的規制リスク

当社グループの流通、住宅、建設、不動産賃貸は「大規模小売店舗立地法」、「建築基準法」、「都市計画法」等の様々な法的規制を受けております。これらの法的規制等により計画どおりの新規出店及び既存店舗の増床、建築等ができない場合には、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

④有利子負債依存度リスク

当社グループは、木材において生産設備、流通において店舗用設備、住宅において販売用不動産、不動産賃貸において賃貸用設備の取得資金、流通において消費者ローン貸付資金を、主として金融機関からの借入金により調達しているため、有利子負債への依存度が高い水準にあります。このため、金利水準が変動した場合は、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

・最近3事業年度における有利子負債の状況は、次のとおりであります。

項目	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
総資産額（千円）	33,003,679	29,877,511	28,028,718
有利子負債合計（千円）	21,394,633	18,721,952	17,144,864
有利子負債依存度（%）	64.8	62.7	61.2
支払利息（千円）	360,849	343,552	281,375

⑤災害リスク

当社グループは、木材においてフローリング（床板）、ベニヤの製品を製造し、全国で販売しております。また、流通においてデパート、ホームセンター、スーパーマーケットの店舗による事業を行っており、自然災害・火災等により工場の操業停止、店舗の営業停止等により、経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

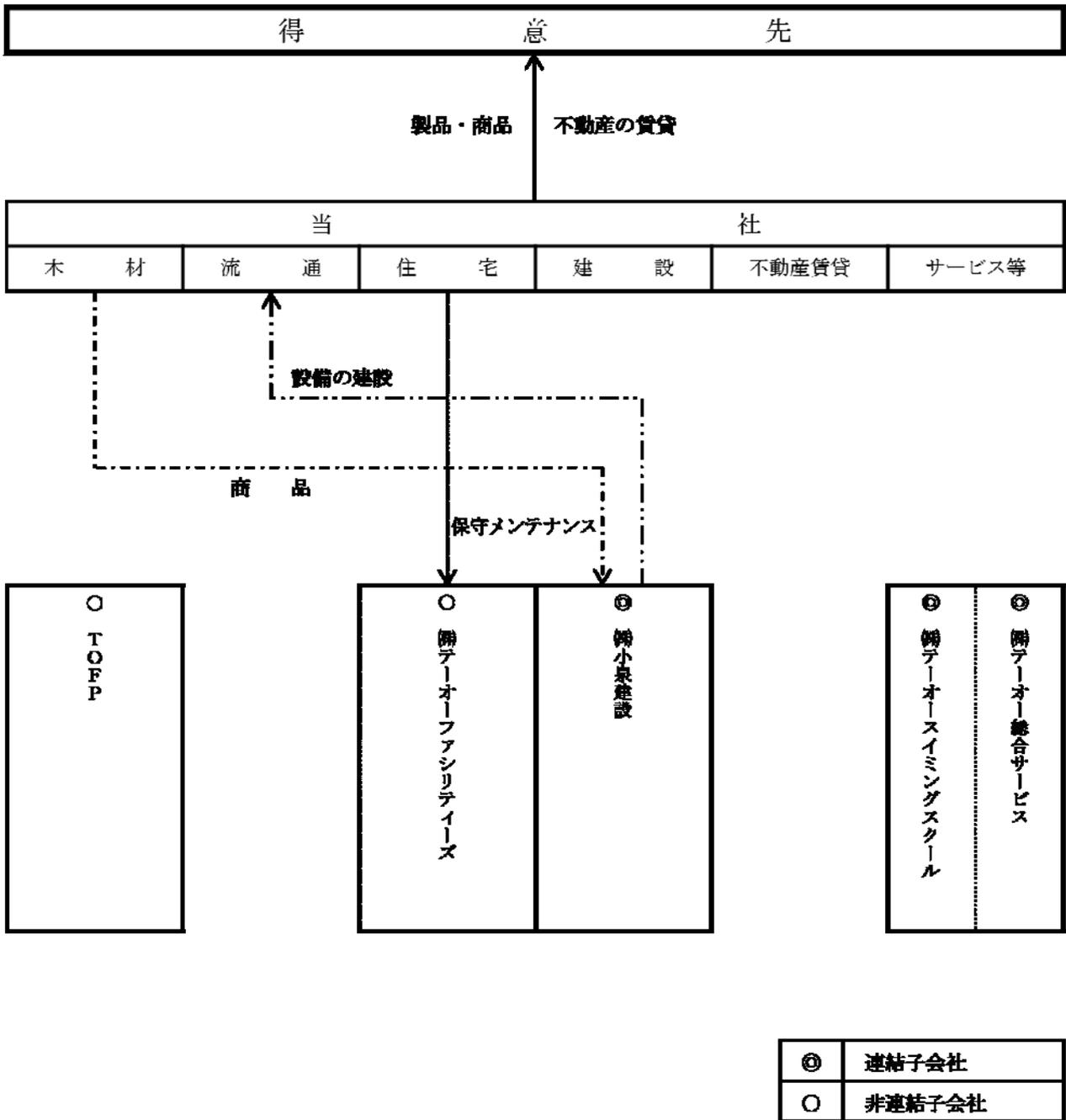
2. 企業集団の状況

当社グループは、当社（株式会社テーオー小笠原）及び子会社5社で構成されており、木材、流通、住宅、建設、不動産賃貸、サービス等を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

- | | | |
|-------|---|--|
| 木材 | : | 当社は、木材の総合商社として、各種原木、フローリング（床板）、家具・床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材及び一般建築用建材・合板等を販売しております。取扱商品のうち、フローリング、合板を製造し、それぞれ全国で販売・施工しております。また、非連結子会社であるT. O. Forest Products, Inc. がアメリカ合衆国で仕入れた広葉樹原木・製材を主としてアメリカ合衆国、カナダ及び中華人民共和国並びに中華民国（台湾）で販売しております。 |
| 流通 | : | 当社は、衣料品、家具、家電、生活家庭用品、携帯電話代理店業、DIY用品及び食料品等を販売並びにクレジットカード（割賦販売）業務を行っております。また、クレジットカード業務に付随し、消費者ローン（自社ローン）業務を行っております。 |
| 住宅 | : | 当社は、戸建住宅、マンション、宅地の販売及び施工を行っております。また、非連結子会社である㈱テーオーファシリティーズが住宅リフォーム及びビルメンテナンス事業を行っております。 |
| 建設 | : | 連結子会社である小泉建設㈱が土木工事、舗装工事、ビル・商業施設等の建設工事を行っております。 |
| 不動産賃貸 | : | 当社は、土地・建物（マンション・戸建住宅・事務所・倉庫等）の賃貸事業を行っております。 |
| サービス等 | : | 連結子会社である㈱テーオースイミングスクールがスイミングスクール・アスレチッククラブを、㈱テーオー総合サービスが火災保険・自動車保険・損害保険の保険代理店業、生命保険募集業及びリース業を行っております。 |

以上述べた事項を事業系統図によって示すと、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、テーオーグループに関わる「全ての人」を「物心ともに豊か」にして、「社会に貢献」することを経営理念に掲げ、以って全従業員の幸せ、ステークホルダーの幸せ、地域貢献・社会貢献を達成するため、具体的な基本方針として全体最適を指向した「グループ一体」経営、公明正大を指向した「ガラス張り」経営、全員参加・適材適所を指向した「活力」ある組織を築くことを確実に実行してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社は、複合企業で主に木材、流通、住宅事業を主たる業務をしており業種により収益性が異なっております。安定した企業の成長をするためには、自己資本当期純利益率（ROE）を目標数値として、収益の向上及びコスト削減等に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

①経営体制の構築

執行役員の業務執行機能の強化、業務の迅速な意思決定、部門の責任者の明確化。

②テーオーグループ

- a. 各事業を統括管理することにより、当社のスケールメリットを生かしたグループ一体の「全社最適」経営。
- b. 100%子会社にしたことによる、各社の運営主体を明確化すると共に、業績管理の徹底。

③業績PDCAサイクルの推進

厳しい外部環境を考慮し、当社グループ業績会議の改革として、「PDCAサイクル」の考え方を導入した業績検討会議を月1回開催。

④保有資産のスリム化

不動産部所有の固定資産、遊休資産を売却し、財務体質の改善。

(4) 会社の対処すべき課題

事業の選択と集中を実施し、木材においては、「テーオーフローリングブランド」の再構築及び製造部門と販売部門の垣根を取り製販一体化したことによる営業展開の構築。流通においては、部門間の業務の効率化を図るため統一したPOSシステムの構築及び新しいスタイルの店舗開発の着手、住宅においては、業務縮小に伴い販売用不動産の効率の良い売却方法の模索。

当社はこれらの経営課題に対処するため、「TRP」（テーオーリニューアルプラン）を実施しております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,013,385	931,582
受取手形及び売掛金	3,113,003	3,048,006
営業貸付金	1,306,699	1,244,881
商品及び製品	3,116,012	2,989,901
販売用不動産	4,654,845	3,837,050
原材料及び貯蔵品	836,378	858,826
未成工事支出金	118,081	19,464
未収還付法人税等	64,607	—
繰延税金資産	193,104	141,643
その他	1,293,580	1,279,564
貸倒引当金	△758,634	△769,845
流動資産合計	14,951,064	13,581,076
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	3,542,425	3,204,672
機械装置及び運搬具（純額）	96,665	72,321
賃貸用資産（純額）	4,005,356	4,309,161
土地	4,379,012	4,247,027
リース資産（純額）	175,105	203,062
その他（純額）	51,699	29,354
有形固定資産合計	12,250,265	12,065,600
無形固定資産	70,681	67,003
投資その他の資産		
投資有価証券	1,392,071	1,137,908
長期貸付金	241,710	256,925
繰延税金資産	330,110	371,597
その他	752,081	745,831
貸倒引当金	△135,709	△197,224
投資その他の資産合計	2,580,264	2,315,037
固定資産合計	14,901,211	14,447,641
資産合計	29,852,276	28,028,718

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,142,917	4,953,528
短期借入金	15,259,531	13,323,177
リース債務	62,930	73,942
未払法人税等	10,445	70,676
賞与引当金	7,924	8,428
完成工事補償引当金	5,424	11,196
利息返還損失引当金	55,218	38,638
ポイント引当金	72,609	64,547
割賦売上繰延利益	98,478	100,123
その他	842,338	797,071
流動負債合計	21,557,819	19,441,329
固定負債		
長期借入金	3,462,421	3,821,687
長期預り保証金	701,544	668,388
リース債務	201,950	206,301
退職給付引当金	226,663	280,002
役員退職慰労引当金	15,933	17,271
その他	76,228	73,557
固定負債合計	4,684,741	5,067,207
負債合計	26,242,560	24,508,537
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金	1,953,655	1,953,655
利益剰余金	1,233,493	1,299,939
自己株式	△1,300,967	△1,303,522
株主資本合計	3,661,821	3,725,712
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△52,105	△205,531
その他の包括利益累計額合計	△52,105	△205,531
少数株主持分	—	—
純資産合計	3,609,715	3,520,181
負債純資産合計	29,852,276	28,028,718

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高	33,536,278	32,048,510
売上原価	27,246,809	25,741,874
売上総利益	6,289,469	6,306,635
割賦売上繰延利益戻入	89,708	98,478
割賦売上繰延利益繰入	98,478	100,123
差引売上総利益	6,280,698	6,304,991
販売費及び一般管理費		
貸倒引当金繰入額	156,502	133,590
給料及び手当	2,006,943	2,008,638
賞与引当金繰入額	3,456	1,234
ポイント引当金繰入額	72,609	65,461
その他	3,818,865	3,841,741
販売費及び一般管理費合計	6,058,377	6,050,666
営業利益	222,320	254,325
営業外収益		
受取利息	5,081	4,858
受取配当金	57,970	32,669
オプション評価益	4,349	20,431
受取販売手数料	30,346	30,379
受取保険金	92,716	89,534
その他	183,172	135,784
営業外収益合計	373,638	313,658
営業外費用		
支払利息	343,552	278,060
その他	140,567	58,997
営業外費用合計	484,120	337,057
経常利益	111,838	230,925
特別利益		
固定資産売却益	24,236	1,038
投資有価証券売却益	—	15,193
固定資産受贈益	69,531	—
負ののれん発生益	547,995	—
特別利益合計	641,763	16,231

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
特別損失		
固定資産売却損	54,269	2,580
固定資産除却損	7,611	14,819
投資有価証券評価損	223,923	962
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	—
事業整理損	106,987	—
減損損失	154,294	—
その他	22,214	1,099
特別損失合計	592,652	19,461
税金等調整前当期純利益	160,949	227,695
法人税、住民税及び事業税	16,932	55,379
法人税等調整額	△18,698	86,934
法人税等合計	△1,766	142,313
少数株主損益調整前当期純利益	162,715	85,381
少数株主利益	7,832	—
当期純利益	154,882	85,381

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	162,715	85,381
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	48,601	△153,425
その他の包括利益合計	48,601	※ △153,425
包括利益	211,317	△68,043
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	207,453	△68,043
少数株主に係る包括利益	3,863	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
当期首残高	1,867,443	1,953,655
当期変動額		
合併による増加	86,212	—
当期変動額合計	86,212	—
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
当期首残高	1,676,982	1,233,493
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,935
合併による増加	△598,371	—
当期純利益	154,882	85,381
当期変動額合計	△443,488	66,445
当期末残高	1,233,493	1,299,939
自己株式		
当期首残高	△323,783	△1,300,967
当期変動額		
自己株式の取得	△6,101	△2,555
合併による増加	△971,082	—
当期変動額合計	△977,184	△2,555
当期末残高	△1,300,967	△1,303,522
株主資本合計		
当期首残高	4,996,282	3,661,821
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,935
自己株式の取得	△6,101	△2,555
合併による増加	△1,483,241	—
当期純利益	154,882	85,381
当期変動額合計	△1,334,461	63,890
当期末残高	3,661,821	3,725,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△104,676	△52,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,570	△153,425
当期変動額合計	52,570	△153,425
当期末残高	△52,105	△205,531
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△104,676	△52,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	52,570	△153,425
当期変動額合計	52,570	△153,425
当期末残高	△52,105	△205,531
少数株主持分		
当期首残高	△807,483	—
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	807,483	—
当期変動額合計	807,483	—
当期末残高	—	—
純資産合計		
当期首残高	4,084,123	3,609,715
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,935
自己株式の取得	△6,101	△2,555
合併による増加	△1,483,241	—
当期純利益	154,882	85,381
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	860,053	△153,425
当期変動額合計	△474,407	△89,534
当期末残高	3,609,715	3,520,181

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	160,949	227,695
減価償却費	576,103	547,217
減損損失	154,294	—
負ののれん発生益	△547,995	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	52,045	72,726
受取利息及び受取配当金	△63,052	△37,528
支払利息	343,552	278,060
為替差損益 (△は益)	27,686	29,272
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	—
オプション評価損益 (△は益)	△4,349	△20,431
有形固定資産売却損益 (△は益)	30,032	1,541
有形固定資産除却損	7,611	14,819
固定資産受贈益	△69,531	—
投資有価証券評価損益 (△は益)	223,923	962
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△14,094
利息返還損失引当金の増減額 (△は減少)	16,451	△16,580
事業整理損失	106,987	—
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△5,601	△8,062
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△58	1,338
売上債権の増減額 (△は増加)	213,558	50,984
たな卸資産の増減額 (△は増加)	778,196	1,020,075
その他の資産の増減額 (△は増加)	△11,897	49,773
仕入債務の増減額 (△は減少)	29,162	△189,389
その他の負債の増減額 (△は減少)	97,805	64,056
預り保証金の返還による支出額	△31,882	△33,225
小計	2,107,343	2,039,212
利息及び配当金の受取額	62,669	37,191
利息の支払額	△331,053	△281,375
法人税等の支払額	△226,314	△33,328
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,612,645	1,761,699

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△61,133	△25,118
定期預金の払戻による収入	54,660	124,265
有形固定資産の取得による支出	△163,884	△318,973
有形固定資産の売却による収入	158,646	21,089
投資有価証券の取得による支出	△8,062	△58,636
投資有価証券の売却による収入	925,000	95,544
子会社株式の取得による支出	△75,392	—
貸付けによる支出	△39,016	△12,406
貸付金の回収による収入	58,741	44,689
投資その他の資産取得による支出	△84,013	△24,227
投資その他の資産減少による収入	112,903	63,620
投資活動によるキャッシュ・フロー	878,448	△90,153
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,605,293	△1,530,723
長期借入れによる収入	1,785,710	2,250,000
長期借入金の返済による支出	△2,853,097	△2,296,364
自己株式の取得による支出	△6,101	△2,555
割賦債務の返済による支出	△9,279	△9,279
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△40,403	△46,343
親会社による配当金の支払額	—	△18,935
少数株主への配当金の支払額	△1,600	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,730,066	△1,654,201
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6,748	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△245,721	17,343
現金及び現金同等物の期首残高	1,119,206	873,485
現金及び現金同等物の期末残高	873,485	890,829

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 3社

主要な連結子会社名

小泉建設(株)、(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール

(2) 主要な非連結子会社名

(株)テーオーファシリティーズ、T.O. Forest Products, Inc.

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社2社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためあります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社数

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用した関連会社数

該当事項はありません。

(3) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社のうち主要な会社等の名称

主要な非連結子会社

(株)テーオーファシリティーズ、T.O. Forest Products, Inc.

主要な関連会社

該当事項はありません。

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。

3月決算

(株)テーオー総合サービス、(株)テーオースイミングスクール

連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

……決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

……移動平均法による原価法

② デリバティブ

……時価法

③ たな卸資産

木材事業の製・商品、原材料、仕掛品

……主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

流通事業の商品

……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）又は売価還元法による低価法

販売用不動産

……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成工事支出金

……個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産除く）

定率法

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 3年～50年

賃貸用資産 4年～50年

② 無形固定資産（リース資産除く）

定額法

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価格を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

金銭債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額により計上しております。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（8年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金に備えるため、内規に基づき当連結会計年度までに発生していると認められる額を役員退職慰労引当金として計上しております。

⑤ 利息返還損失引当金

債務者等から利息制限法の上限金利を超過して支払った利息の返還請求があるが和解に至っていないもの及び過去の返還実績を踏まえ、かつ最近の返還状況を考慮し、返還見込額を合理的に見積もり、計上しております。

⑥ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度における利用実績率に基づき、将来利用されると見込まれる額のうち、費用負担額を計上しております。

⑦ 完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保の費用に備えるため、過去2年間の完成工事に係る補修費の実績を基礎にして将来の補修見込額を加味して計上しております。

(4) 重要な収益の計上基準

① 商品及び製品の売上収益の計上基準

商品及び製品の売上収益は、出荷基準により計上しておりますが、流通事業の割賦販売による販売利益の実現については割賦基準（履行期日到来基準）により計上しております。

② 完成工事高及び完成工事原価の計上基準

イ 当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

ロ その他の工事

工事完成基準

(5) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているものは、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段・・・金利スワップ

ヘッジ対象・・・借入金の利息

③ ヘッジ方針

主として親会社は、借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。

④ ヘッジ有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、基本的に以下の条件を満たす金利スワップを締結しております。

イ 金利スワップの想定元本と長期借入金の元本金額が一致している。

ロ 金利スワップと長期借入金の契約期間及び満期がほぼ一致している。

ハ 長期借入金の変動金利のインデックスと金利スワップで受払いされる変動金利のインデックスが、TIBOR+一定利率で一致している。

ニ 長期借入金と金利スワップの金利改定条件が一致している。

ホ 金利スワップの受払い条件がスワップ期間を通して一定である。

従って、上記の特例処理の要件を満たしている金利スワップについては、有効性の評価を省略しております。上記以外については、ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。

(6) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 住宅事業に係る支払利息の処理方法

住宅事業における不動産開発事業について、開発の所要資金を特定の借入金によって調達している長期大型のプロジェクトは、開発の着手から完了までの正常な開発期間の支払利息を原価算入することとしております。

当連結会計年度中の原価算入額はありません。なお、当連結会計年度末のたな卸資産残高に含まれている支払利息は69,057千円であります。

② 消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(8) 注記事項
(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
投資有価証券(株式)	108,354千円	108,354千円

※2 担保資産及び担保付債務
担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
販売用不動産	2,343,518千円	1,963,492千円
建物及び構築物	1,947,932	2,221,442
賃貸用資産	1,742,790	1,333,881
土地	3,120,744	3,066,892
投資有価証券	687,912	546,804
自己株式	997,700	943,280
計	10,840,597	10,075,792

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	12,628,110千円	11,599,628千円
長期借入金	3,179,880	3,392,442
計	15,807,990	14,992,070

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成23年5月31日)	当連結会計年度 (平成24年5月31日)
受取手形割引高	2,186,685千円	2,058,582千円

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金

当期発生額	△216,254千円
組替調整額	△14,131
税効果調整前	△230,386
税効果額	76,960
その他有価証券評価差額金	△153,425
その他の包括利益合計	△153,425

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年6月1日至平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	(注)
合計	237,881	3,086,489	653,600	2,670,770	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,086,489株は、平成22年12月1日付で小笠原不動(株)(2,067,376株)、北見ベニヤ(株)(50,700株)を吸収合併し、創業者一族の小笠原金悦(325,000株)、小笠原孝(281,000株)、小笠原正(160,000株)、小笠原弘(159,000株)から無償取得及び子会社の取得による増加が43,333株、単元未満株式の買取りによる増加が80株であります。また、株式数の減少653,600株は、小笠原不動(株)(636,600株)及び北見ベニヤ(株)(17,000株)の吸収合併に伴う減少であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金の支払

該当事項はありません。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

当連結会計年度(自平成23年6月1日至平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式 普通株式(株)	8,926,896	—	—	8,926,896	
合計	8,926,896	—	—	8,926,896	
自己株式 普通株式(株)	2,670,770	1,804	—	2,672,574	(注)
合計	2,670,770	1,804	—	2,672,574	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,804株のうち、子会社の取得が1,784株、20株は単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年8月25日 定時株主総会	普通株式	18,935千円	3円	平成23年5月31日	平成23年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

次のとおり、決議を予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額	配当の原資	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成24年8月23日 定時株主総会	普通株式	37,871千円	利益剰余金	6円	平成24年5月31日	平成24年8月24日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	1,013,385千円	931,582千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△139,899	△40,753
現金及び現金同等物	873,485	890,829

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行なう対象となっているものであります。

当社は事業を市場分野別に区分し、「木材」、「流通」、「住宅」、「建設」、「不動産賃貸」、「サービス等」の6つを報告セグメントとしております。

各セグメントの主な事業の内容は、次のとおりであります。

「木材」は、フローリング（床板）の製造及び施工販売、家具、床材用広葉樹製材、建築用針葉樹製材、一般建築用建材の販売、合板の製造及び販売を行っております。

「流通」は、衣料品、家具、家電、家庭用品、DIY用品、食料品の販売、携帯電話代理店業、消費者ローン（自社ローン）を行っております。

「住宅」は、戸建住宅の施工販売、マンション及び宅地の販売を行っております。

「建設」は、土木建築工事を行っております。

「不動産賃貸」は、不動産賃貸業を行っております。

「サービス等」は、損害保険代理店業、生命保険募集業、スイミングスクール、カタログ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント						合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)			
売上高									
外部顧客への売上高	12,850,769	15,891,586	1,830,570	1,619,862	659,965	683,523	33,536,278	—	33,536,278
セグメント間の内部売上高又は振替高	70,520	—	4,694	69,826	24,643	28,400	198,085	198,085	—
計	12,921,289	15,891,586	1,835,265	1,689,688	684,608	711,924	33,734,364	198,085	33,536,278
セグメント利益又は損失(△)	△244,934	249,923	△97,649	△8,533	310,489	24,712	234,007	11,686	222,320
セグメント資産	5,615,632	9,908,347	5,605,605	1,178,004	4,555,527	1,025,638	27,888,755	1,988,756	29,877,511
その他の項目									
減価償却費	107,358	305,940	3,169	3,169	139,009	18,710	577,357	32,120	545,236
減損損失	—	5,213	—	—	149,081	—	154,294	—	154,294
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,609	128,232	—	—	21,889	4,156	162,888	1,010	161,877

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額14,646千円には、セグメント間取引消去4,212千円、各報告セグメントに配分していない全社費用10,433千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない親会社の一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産の調整額2,527,558千円には、全資産4,484,958千円、セグメント間消去△1,957,399千円が含まれております。

4. セグメント減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用とその償却額が含まれております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						合計 (千円)	調整額 (千円)	連結財務諸表 計上額 (千円)
	木材 (千円)	流通 (千円)	住宅 (千円)	建設 (千円)	不動産 賃 貸 (千円)	サービス等 (千円)			
売上高									
外部顧客への売上高	10,871,764	16,227,060	1,839,437	1,813,579	583,764	712,904	32,048,510	—	32,048,510
セグメント間の内部売上高又は振替高	60,078	—	2,107	59,358	19,009	27,697	168,252	△168,252	—
計	10,931,843	16,227,060	1,841,545	1,872,937	602,774	740,601	32,216,763	△168,252	32,048,510
セグメント利益又は損失（△）	△149,587	217,765	△74,842	31,420	230,024	13,505	268,285	△13,959	254,325
セグメント資産	4,507,207	9,802,740	4,920,453	1,179,711	5,085,797	985,511	26,481,421	1,547,297	28,028,718
その他の項目									
減価償却費	65,342	326,534	660	3,170	128,650	18,611	542,970	4,246	547,217
減損損失	—	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,225	101,788	—	—	201,404	1,235	318,654	△345	318,309

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	33,734,364	32,216,763
セグメント間取引消去	198,085	168,252
連結財務諸表の売上高	33,536,278	32,048,510

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	234,007	268,285
セグメント間取引消去	16,676	△599
全社費用（注）	△28,362	△13,360
連結財務諸表の営業利益	222,320	254,325

（注） 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	27,888,755	26,481,421
本社管理部門に対する債権の相殺消去	△334,143	△506,065
全社資産（注）	2,297,664	2,053,363
連結財務諸表の資産合計	29,852,276	28,028,718

（注） 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない投資有価証券、有形固定資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	577,357	542,970	32,120	4,246	545,236	547,217
減損損失	154,294	—	—	—	154,294	—
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	162,888	318,654	1,010	345	161,877	318,309

b. 関連情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在する有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めているものがないため、記載を省略しております。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	576.99円	562.84円
1株当たり当期純利益金額	20.73円	13.65円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期純利益金額 (千円)	154,882	85,381
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	154,882	85,381
期中平均株式数 (株)	7,472,961	6,254,683

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	429,922	377,339
受取手形	216,472	101,284
売掛金	2,612,118	2,583,062
営業貸付金	1,184,785	1,152,171
商品及び製品	3,107,472	2,984,500
販売用不動産	4,654,845	3,837,050
未成工事支出金	66,777	14,539
原材料及び貯蔵品	836,378	858,826
前渡金	892,249	893,598
前払費用	60,762	66,404
繰延税金資産	188,088	135,027
短期貸付金	5,780	2,500
未収還付法人税等	64,607	—
立替金	37,412	33,039
その他	141,979	156,978
貸倒引当金	△749,610	△765,947
流動資産合計	13,750,041	12,430,375
固定資産		
有形固定資産		
建物	10,016,216	9,712,455
減価償却累計額	△6,821,019	△6,821,273
建物（純額）	3,195,196	2,891,181
構築物	545,691	529,437
減価償却累計額	△459,748	△462,030
構築物（純額）	85,943	67,406
機械及び装置	1,324,764	1,229,358
減価償却累計額	△1,228,098	△1,161,247
機械及び装置（純額）	96,665	68,110
車両運搬具	65,128	66,782
減価償却累計額	△63,688	△64,591
車両運搬具（純額）	1,440	2,190
工具、器具及び備品	647,132	620,520
減価償却累計額	△604,985	△591,552
工具、器具及び備品（純額）	42,147	28,967
賃貸用資産	6,685,171	7,386,510
減価償却累計額	△2,781,974	△3,178,854
賃貸用資産（純額）	3,903,196	4,207,656
土地	4,452,438	4,320,452

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
リース資産	231,890	291,931
減価償却累計額	△56,785	△97,650
リース資産(純額)	175,105	194,280
建設仮勘定	4,268	—
有形固定資産合計	11,956,402	11,780,246
無形固定資産		
借地権	36,920	36,920
電話加入権	17,684	17,684
その他	13,280	10,572
無形固定資産合計	67,884	65,176
投資その他の資産		
投資有価証券	1,192,378	939,101
関係会社株式	237,996	237,996
出資金	36,647	31,155
長期貸付金	209,653	217,205
従業員長期貸付金	2,944	2,105
関係会社長期貸付金	73,000	33,505
更生債権等	98,547	148,599
長期前払費用	42,992	38,577
長期差入保証金	424,677	424,499
保険積立金	36,999	12,650
繰延税金資産	296,292	357,236
その他	35,019	37,546
貸倒引当金	△118,931	△168,487
投資その他の資産合計	2,568,218	2,311,691
固定資産合計	14,592,505	14,157,114
資産合計	28,342,547	26,587,490
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,778,449	2,503,853
買掛金	1,918,935	1,990,175
短期借入金	12,916,548	10,946,100
1年内返済予定の長期借入金	1,822,598	1,867,388
リース債務	39,575	49,620
未払金	128,308	146,409
未払費用	282,999	290,480
未払法人税等	—	40,675
未払消費税等	13,385	58,543
前受金	56,514	43,577
預り金	96,473	70,059

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
完成工事補償引当金	5,424	11,196
利息返還損失引当金	55,218	38,638
ポイント引当金	72,609	64,547
割賦売上繰延利益	98,478	100,123
その他	58,107	71,914
流動負債合計	20,343,626	18,293,301
固定負債		
長期借入金	3,384,556	3,746,042
退職給付引当金	226,663	280,002
役員退職慰労引当金	15,933	17,271
長期預り保証金	701,294	668,138
リース債務	144,285	155,193
資産除去債務	61,195	64,227
その他	13,571	8,680
固定負債合計	4,547,499	4,939,554
負債合計	24,891,125	23,232,856
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金	86,212	86,212
資本剰余金合計	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金	195,320	195,320
その他利益剰余金		
別途積立金	5,620,500	20,500
繰越利益剰余金	△4,862,509	791,103
利益剰余金合計	953,310	1,006,923
自己株式	△1,180,463	△1,180,485
株主資本合計	3,502,142	3,555,734
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△50,720	△201,100
評価・換算差額等合計	△50,720	△201,100
純資産合計	3,451,421	3,354,633
負債純資産合計	28,342,547	26,587,490

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
売上高		
木材事業売上高	13,230,697	10,931,843
流通事業売上高		
割賦販売売上高	1,110,397	1,092,919
その他の商品売上高	14,680,101	14,921,428
営業貸付利息収入	246,883	212,712
流通事業売上高合計	16,037,382	16,227,060
住宅事業売上高	1,835,265	1,841,545
その他の事業売上高	397,119	602,774
売上高合計	31,500,464	29,603,223
売上原価		
木材事業売上原価		
商品期首たな卸高	681,296	966,577
当期商品仕入高	10,886,997	7,093,260
合計	11,568,293	8,059,838
他勘定振替高	—	227,867
他勘定受入高	87,520	—
商品期末たな卸高	966,577	754,748
当期製品製造原価	1,505,673	2,632,293
木材事業売上原価	12,194,909	9,709,515
流通事業売上原価		
商品期首たな卸高	2,071,922	2,109,493
当期商品仕入高	11,710,264	11,971,819
合計	13,782,186	14,081,313
他勘定受入高	12,750	19,995
商品期末たな卸高	2,109,493	2,224,556
流通事業売上原価	11,685,443	11,876,751
住宅事業売上原価	1,683,231	1,686,930
その他の事業売上原価	181,952	314,467
売上原価合計	25,745,536	23,587,664
売上総利益	5,754,928	6,015,558
割賦売上繰延利益戻入	89,708	98,478
割賦売上繰延利益繰入	98,478	100,123
差引売上総利益	5,746,157	6,013,914

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	348,427	419,430
販売諸費	84,428	78,553
ポイント引当金繰入額	72,609	65,461
貸倒引当金繰入額	30,149	65,894
貸倒損失	104,097	60,615
役員報酬	56,672	66,385
給料及び手当	1,878,604	1,912,538
従業員賞与	231,738	242,703
退職給付費用	88,435	106,552
福利厚生費	319,482	329,629
旅費及び交通費	119,466	130,657
通信費	56,715	56,216
交際接待費	14,090	15,494
消耗品費	89,910	88,368
運搬費	232,876	285,921
保険料	64,830	68,382
租税公課	181,103	176,969
修繕費	86,156	88,649
賃借料	405,901	431,152
水道光熱費	268,465	272,360
支払手数料	296,421	313,880
減価償却費	369,473	363,803
雑費	153,985	165,044
販売費及び一般管理費合計	5,554,044	5,804,665
営業利益	192,112	209,248
営業外収益		
受取利息	26,825	4,840
受取配当金	53,759	29,935
仕入割引	13,902	7,622
受取販売手数料	29,629	29,572
受取保険金	89,789	89,534
その他	133,486	120,318
営業外収益合計	347,392	281,823

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業外費用		
支払利息	263,578	269,240
手形売却損	20,082	18,706
利息返還損失引当金繰入	31,045	—
為替差損	—	29,272
その他	54,683	11,018
営業外費用合計	369,388	328,238
経常利益	170,116	162,833
特別利益		
投資有価証券売却益	—	15,193
固定資産売却益	23,334	1,038
固定資産受贈益	69,531	—
抱合せ株式消滅差益	2,307	—
特別利益合計	95,173	16,231
特別損失		
固定資産売却損	49,456	2,580
固定資産除却損	7,611	14,778
投資有価証券評価損	222,372	962
抱合せ株式消滅差損	188,356	—
減損損失	154,294	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	23,351	—
その他	22,214	1,000
特別損失合計	667,656	19,320
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	△402,366	159,744
法人税、住民税及び事業税	19,698	19,258
法人税等調整額	△44,676	67,936
法人税等合計	△24,978	87,194
当期純利益又は当期純損失 (△)	△377,388	72,549

住宅事業の売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 外注費	※ 2	625,250	93.2	683,598	85.2
II 労務費		20,971	3.1	24,504	3.1
III 経費		20,217	3.0	39,509	4.9
IV 販売用不動産購入費		4,246	0.6	54,820	6.9
計		670,685	100.0	802,433	100.0
未成工事支出金期首たな卸高		31,413		66,777	
未成工事支出金期末たな卸高		66,777		14,539	
完成工事原価		635,321		854,671	
販売用不動産期首たな卸高		5,301,929		4,233,077	
他勘定振替高		20,941		62,231	
他勘定受入高	—		498,461		
販売用不動産期末たな卸高	4,233,077		3,837,050		
住宅事業売上原価		1,683,231		1,686,930	

(注) 1. 原価計算の方法は、工事ごとに実際原価による個別原価計算の方法によっております。

※ 2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 5,424千円
減価償却費 339千円

※ 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

賃貸用資産に係る修繕費 20,941千円

(注) 1. 同左

※ 2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

完成工事補償引当金繰入 11,196千円
減価償却費 9千円

※ 3. 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。

たな卸評価額 21,299千円
賃貸用資産に係る修繕費 40,941千円

※ 4. 他勘定受入高の内容は次のとおりであります。

他事業部たな卸資産振替 421,768千円
土地造成費 76,693千円

製造原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月31日)		当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※ 2	1,304,438	84.9	2,181,467	83.7
II 労務費		104,420	6.8	202,547	7.8
III 経費		128,214	8.3	222,073	8.5
当期総製 造費用		1,537,074	100.0	2,606,088	100.0
期首仕掛 品たな卸 高		—		31,400	
合計		1,537,074		2,637,488	
期末仕掛 品たな卸 高		31,400		5,195	
当期製品 製造原価	1,505,673		2,632,293		

(注) 1. 原価計算の方法は、工場別（製品別）単純総合原価計算であり、期中は予定原価を用い、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等に配賦しております。

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります

消耗品費	20,764千円
修繕費	17,099千円
動力費	27,778千円
減価償却費	31,327千円

(注) 1. 同左

2. 経費の中に含まれる主な費目は次のとおりであります。

消耗品費	38,969千円
修繕費	27,917千円
動力費	55,603千円
減価償却費	46,572千円

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,775,640	1,775,640
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,775,640	1,775,640
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,867,443	1,867,443
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,867,443	1,867,443
その他資本剰余金		
当期首残高	—	86,212
当期変動額		
合併による増加	86,212	—
当期変動額合計	86,212	—
当期末残高	86,212	86,212
資本剰余金合計		
当期首残高	1,867,443	1,953,655
当期変動額		
当期変動額合計	86,212	—
当期末残高	1,953,655	1,953,655
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	195,320	195,320
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	195,320	195,320
その他利益剰余金		
60周年記念行事積立金		
当期首残高	25,000	—
当期変動額		
60周年記念行事積立金の取崩	△25,000	—
当期変動額合計	△25,000	—
当期末残高	—	—
別途積立金		
当期首残高	5,620,500	5,620,500
当期変動額		
別途積立金の取崩	—	△5,600,000

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6月 1日 至 平成23年 5月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 6月 1日 至 平成24年 5月 31日)
当期変動額合計	—	△5,600,000
当期末残高	5,620,500	20,500
繰越利益剰余金		
当期首残高	△2,778,867	△4,862,509
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,935
60周年記念行事積立金の取崩	25,000	—
別途積立金の取崩	—	5,600,000
合併による増加	△1,731,254	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△377,388	72,549
当期変動額合計	△2,083,642	5,653,613
当期末残高	△4,862,509	791,103
利益剰余金合計		
当期首残高	3,061,952	953,310
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,935
合併による増加	△1,731,254	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△377,388	72,549
当期変動額合計	△2,108,642	53,613
当期末残高	953,310	1,006,923
自己株式		
当期首残高	△270,467	△1,180,463
当期変動額		
自己株式の取得	△106	△21
合併による増加	△909,888	—
当期変動額合計	△909,995	△21
当期末残高	△1,180,463	△1,180,485
株主資本合計		
当期首残高	6,434,568	3,502,142
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,935
自己株式の取得	△106	△21
合併による増加	△2,554,931	—
当期純利益又は当期純損失(△)	△377,388	72,549
当期変動額合計	△2,932,426	53,591
当期末残高	3,502,142	3,555,734

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 6 月 1 日 至 平成23年 5 月 31 日)	当事業年度 (自 平成23年 6 月 1 日 至 平成24年 5 月 31 日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△104,034	△50,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,313	△150,380
当期変動額合計	53,313	△150,380
当期末残高	△50,720	△201,100
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△104,034	△50,720
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,313	△150,380
当期変動額合計	53,313	△150,380
当期末残高	△50,720	△201,100
純資産合計		
当期首残高	6,330,534	3,451,421
当期変動額		
剰余金の配当	—	△18,935
自己株式の取得	△106	△21
合併による増加	△2,554,931	—
当期純利益又は当期純損失（△）	△377,388	72,549
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	53,313	△150,380
当期変動額合計	△2,879,112	△96,788
当期末残高	3,451,421	3,354,633

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

役員の異動

代表者の異動

該当事項はありません。